

事後評価結果（平成28年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課
担当課長名：谷村 昌史

事業名	一般国道12号 美唄拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道美唄市癸巳町 至：北海道空知郡奈井江町南町			延長	6.9km

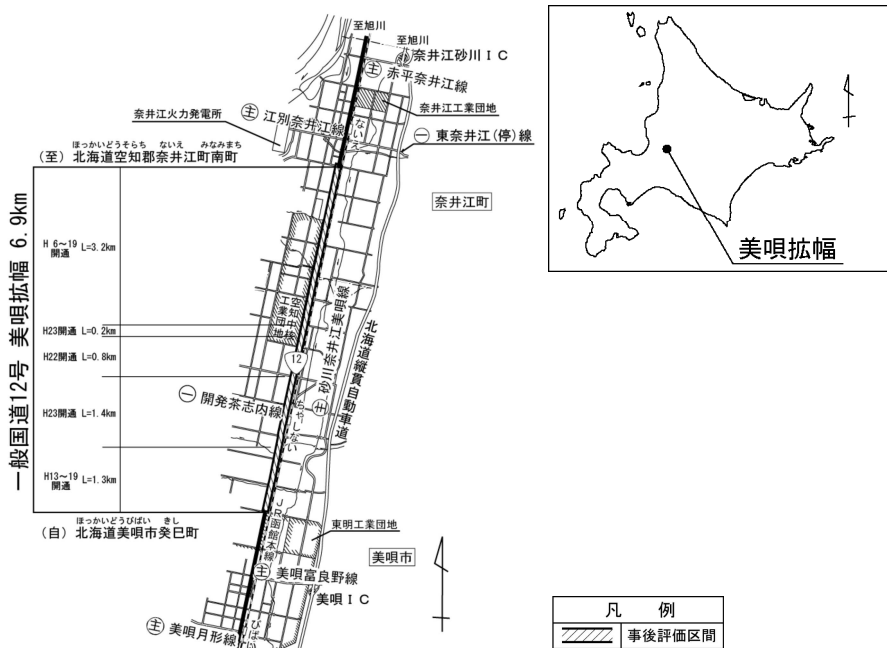
事業概要

国道12号は、札幌市を起点とし、旭川市に至る延長約145kmの幹線道路である。このうち美唄拡幅は、美唄市癸巳町から奈井江町南町に至る延長6.9kmの拡幅事業である。

事業の目的・必要性

美唄拡幅は、交通混雑の緩和や交通事故の低減を図り、道路交通の定時性、安全性の向上を目的とした事業である。

事業概要図



事業の 効果 等	事業期間	事業化年度：H 元年度 都市計画決定：S 54年度	用地着手：H 4年度 工事着手：H 4年度	（暫定/完成） ：（当初）—/H23年度 ：（実績）—/H23年度	変動	1.0倍	
	事業費	計画時 （暫定/完成）	（名目値） —/118億円 （実質値） —/109億円	実績 （暫定/完成）	（名目値） —/118億円 （実質値） —/109億円	変動	1.0倍
	交通量 （当該路線）	計画時 （開通前現道）	16,565 台/日	実績 （開通後現道）	12,458 台/日	変動	75%
	旅行速度向上 （開通前現道→当該路線）	39.7 → 53.6km/h （開通直前年次）H2年度 （開通後年次）H27年度	交通事故減少 （開通前現道→開通後現道）	22.4 → 8.0 件/億台和 （開通直前年次）H3~5年平均値 （開通後年次）H24~26年平均値			
	費用対効果 分析結果 （当初）	B/C 1.5	総費用 129億円 （事業費：125億円 維持管理費：3.8億円）	総便益 192億円 （走行時間短縮便益：193億円 走行経費減少便益：-2.5億円 交通事故減少便益：0.94億円）	基準年		平成20年
費用対効果 分析結果 （事後）	B/C 1.4	総費用 194億円 （事業費：168億円 維持管理費：26億円）	総便益 270億円 （走行時間短縮便益：266億円 走行経費減少便益：3.4億円 交通事故減少便益：0.94億円）	基準年		平成28年	
事業遅延によるコスト増		費用増加額		便益減少額		-1億円	

	<p>事業遅延の理由 本事業は平成元年度に事業化され平成4年度に工事着手し、工事の着実な進捗を図り計画とおり事業が完了した。</p> <p>客観的評価指標に対応する事後評価項目 事業の整備効果</p> <p>①交通混雑の緩和 ・主要渋滞ポイントの渋滞が解消。旅行速度が向上したほか、混雑度も低下するなど交通混雑が緩和。</p> <p>②道路交通の安全性向上 ・死傷事故件数が約8割減少。重大事故も約9割減少するなど、道路交通の安全性が向上。</p> <p>③燃料品の流通利便性が向上 ・交通混雑が緩和したことで渋滞時の輸送回数の減少が回避されるなど、石炭の流通利便性が向上。</p> <p>④公共交通機関の定時性向上 ・渋滞による遅れが少なくなるなど定時性が向上し、バス利用者へのサービスが向上。</p> <p>⑤救急搬送の安定性向上 ・救急搬送時間の短縮等により、救急搬送の安全性・安定性が向上。</p> <p>⑥経済活動の活性化に寄与 ・高速ICや市街地とのアクセス性が向上し、空知団地の利便性向上が図られ、沿線の経済活動の活性化に寄与。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目 環境影響評価は対象外事業である。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見 当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。</p> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化 ●人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：美唄市、奈井江町） ・人口は、開通前4.6万人（S60）→開通後2.9万人（H27）であり、減少傾向にある。（国勢調査）</p> <p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 美唄拡幅の整備により、交通混雑の緩和や交通事故の低減、道路交通の定時性、安全性の向上など、当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものとする。 なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため適切な維持管理に取り組んでいく。</p> <p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 同種事業の計画・調査のあり方について、見直しを必要とする事項は見られなかった。また、事業評価手法について、見直しの必要性は無いと考える。</p> <p>特記事項 特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。